一般競争入札参加資格確認申請書提出要領

（特定建設工事共同企業体用）

１　一般競争入札参加資格確認申請書等の提出について

　　一般競争入札参加資格確認申請書及び特定建設工事共同企業体構成員表は、下記のとおり電子入札システムを用いて提出すること。ただし、電子入札システムにより提出することが難しい者は、発注者が認めた場合に限り、郵送又は持参による提出を認める。

　　郵送の場合は、別紙「入札（見積）書類の提出等について」による。

（１）申請書受付期間

　　①　電子入札システムの場合

　　　　令和7年6月24日（火）から令和7年7月17日（木）まで

　　　　（電子入札運用時間に限る。）

　　　　ただし、申請書受付期間最終日にあっては、午後4時までとする。

　　②　郵送又は持参の場合

　　　ア　受付期間　令和7年6月24日（火）から令和7年7月17日（木）まで

　　　イ　受付時間　午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

　　　　　　　　　　ただし、申請書受付期間最終日にあっては、午後4時までとする。

　　　ウ　提出場所　岐阜市役所行政部契約課審査係

　　　　　　　　　　〒500-8701 岐阜市司町40番地1

（２）申請書提出に先立って特定建設工事共同企業体協定書を締結すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 書　　類　　名 | 提 出 方 法 |
| ① 一般競争入札参加資格確認申請書　　　　　　　　　　　（様式第2号）② 特定建設工事共同企業体構成員表　　　　　　　　　　（様式第2-2号） | 電子入札システム |

　　※一般競争入札参加資格確認申請書を提出する際に、電子入札システムに必要事項を入力してください。資格者番号は通常は9桁（07100\*\*\*\*）、共同企業体の登録時は16桁（020100007100\*\*\*\*）です。

２　その他の資料の提出について

　　その他の資料について、下記の書類を紙方式で提出すること。また、入札参加資格を満たしていることがわかる書類の写しを添付すること。

　　郵送の場合は、別紙「入札（見積）書類の提出等について」による。

　（１）提出方法　郵送又は持参

　（２）受付

　　　ア　受付期間　令和7年6月24日（火）から令和7年7月17日（木）まで

　　　イ　受付時間　午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

　　　　　　　　　　ただし、申請書受付期間最終日にあっては、午後4時までとする。

　　　ウ　提出場所　岐阜市役所行政部契約課審査係

　　　　　　　　　　〒500-8701 岐阜市司町40番地1

　（３）提出部数　１部

|  |
| --- |
| 書　　　　　　　類　　　　　　　名 |
| ①　誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 （様式第2-3号） |
| ②　特定建設工事共同企業体協定書※代表構成員と構成員が締結した協定書と同一の内容であること。協定書は、袋とじをすること。※様式第2-4（共同施工）又様式第2-4（分担施工）を選択し、提出すること。（様式第2-4号） |
|  ③　一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）　　　 （様式第2-5号） |
| ④　工事の施工実績調書（代表構成員）　　　工事名、契約金額及び工事概要の確認できる工事請負契約書の写し又はCORINSの工事カルテを添付し、共同企業体の場合は、協定書等の中の出資比率のわかる部分の写しを添付すること。（様式第2-6号） |
| ⑤　配置予定技術者調書監理技術者においては、法令による取得資格者証・免許証、監理技術者資格者証（表と裏）、監理技術者講習修了証の写し（※1）及び所属建設業者が確認できる書類の写し（※2）を添付すること。統括責任者、管理技術者、主任技術者においては、法令による取得資格者証・免許証の写し及び所属建設業者が確認できる書類の写し（※2）を添付すること。※1　監理技術者講習修了証が監理技術者資格者証に統合されている場合は監理技術者資格者証（表と裏）のみ。※2　監理技術者資格者証で所属建設業者が確認できる場合は不要（所属建設業者が確認できる書類の例）(※3)　・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書　・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書　・健康保険被保険者証　　※3　写しを提出する際は、被保険者整理番号や基礎年金番号等にマスキングを施すこと。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式第2-7号） |
| ⑥　委任状　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式第3号） |

様式第2号

 　　　　年　　月　　日

一般競争入札参加資格確認申請書

（特定建設工事共同企業体用）

岐阜市長　柴橋　正直　 様

 ○　○　○　○　特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

 代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

 メールアドレス

　このたび、下記工事の入札に参加するために特定建設工事共同企業体を結成したので、特定建設工事共同企業体協定書及びその他の必要書類を添えて入札参加資格の確認を申請します。なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1　工 事 の 名 称　　　（仮称）岐阜薬科大学学舎建設工事

2　工事を行う場所　　　岐阜市大学西一丁目35番1ほか19筆

様式第2-2号

特定建設工事共同企業体構成員表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構　成区　分 | 住所及び商号又は名称代表者名及び電話番号 | 許可を受けている建設業 |
| 代　表構成員 |  住　所　 　　　　　　　　　 　　　　　　 　　　　　　　 商号又　 　　　　　　　　　 は名称　 　　　　　　　　　 　　　　 　　　　　　　　　 代表者　 　　　　　　　　　 職氏名 電話番号（ 　　　）　　－　　　　 |  許可区分 |  国土交通大臣・岐阜県知事 特　　定 |
|  許可番号 |  　　　　　　　 |
|  許可業種 |  　　建築工事業 |
|  許　　可 年 月 日 |  　　　年　　月　　日 |
| 経営規模等評価結果通知書 | 審査基準日　　　　年　　月　　日 |
| **建築一式工事** | 総合評定値 | 出資比率 |
| 点　 | ％ |
| 建築士事務所登録（構成員に設計業者が含まれない場合） | 登録年月日 | 年　　月　　日 |
| 登録番号 |  | 登録都道府県 |  |
| 第2構成員 |  住　所　 　　　　　　　　　 　 商号又　 　　　　　　　　　 は名称　 　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　 代表者　 　　　　　　　　　 職氏名　 　　　　　　　　　 電話番号（ 　　）　　－　 |  許可区分 |  国土交通大臣・岐阜県知事 特　　定・一　　般 |
|  許可番号 |  　　　　　　　 |
|  許可業種 |  　　建築工事業 |
| 許　　可年 月 日 |  年　　月　　日 |
| 経営規模等評価結果通知書 | 審査基準日　　　　年　　月　　日 |
| **建築一式工事** | 総合評定値 | 出資比率 |
| 点　 | ％ |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第　○構成員 |  住　所　 　　　　　　　　　 　 商号又　 　　　　　　　　　 は名称　 　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　 代表者　 　　　　　　　　　 職氏名　　　　　　　　　　　 電話番号（ 　　）　　－　　 |  許可区分 |  国土交通大臣・岐阜県知事 特　　定・一　　般 |
|  許可番号 |  　　　　　　　 |
|  許可業種 |  　　　建築工事業 |
| 許　　可年 月 日 |  年　　月　　日 |
| 経営規模等評価結果通知書 | 審査基準日　　　　年　　月　　日 |
| **建築一式工事** | 総合評定値 | 出資比率 |
| 点　 | ％ |
| 第　○構成員（設計業者） |  住　所　 　　　　　　　　　 　 商号又　 　　　　　　　　　 は名称　 　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　　 代表者　 　　　　　　　　　 職氏名　 　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　 電話番号（ 　　）　　－　　　　 | 登録番号 |  |
| 登録都道府県 |  　　　　　　　 |
|  登　　録 年 月 日 |  　　　　　　　　　 年　　月　　日 |

※建築士法第23条第1項に定める建築士事務所の登録を有する構成員においては、建築士事務所登録番号を記載し、登録してあることがわかる書類の写しを添付すること。

※不要な欄は斜線とすること。

様式第2-3号

 　　　　年　　月　　日

誓　　　　約　　　　書

岐阜市長　柴橋　正直　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　代表構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　第２構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

第　構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

第　構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（仮称）岐阜薬科大学学舎建設工事の入札に際しては、関係法令を遵守するとともに、入札説明書第3の(4)に規定する活用率に関する事項について遵守します。

　なお、後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合には、いかなる措置を受けましても異存のないことを誓約します。

様式第2-4号（共同施工）

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　岐阜市発注に係る（仮称）岐阜薬科大学学舎建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負契約の履行

　(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第2条　当共同企業体は、○○〇〇特定建設工事共同企業体(以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条　当企業体は、事務所を○○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条　当企業体は、　　　年　 月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後24箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　 代表構成員　住　　　　所

　　　　 　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　　　　 第２構成員　住　　　　所

　　　　 　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　　　　 第　構成員　住　　　　所

　　　　 　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　　　　 第　構成員　住　　　　所

　　　　 　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　（代表者の名称）

第6条　当企業体は、　（商号又は名称）　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札書の提出、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事の一部について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　代表構成員　　商号又は名称　　　　○○％

　　　　第２構成員 商号又は名称　　　 ○○％

第　構成員 商号又は名称　　　 ○○％

第　構成員 商号又は名称　　　 ○○％

2　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○〇〇とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　この協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

2　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完了する。

3　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第17条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3　第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第18条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第19条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第20条　当企業体が解散した後においても、建設工事につき契約内容に適合しないものがあったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については、第9条に規定する運営委員会において定めるものとする。

　○○〇〇〇〇のほか○社は、上記のとおり○○特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、当事者記名押印して各自その1通を保有するほか発注者に1通提出するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　○○〇〇　特定建設工事共同企業体

　　　代表構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　第２構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　第　構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　第　構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第2-4号（分担施工）

特定建設工事共同企業体協定書（乙）

（目的）

第1条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　岐阜市発注に係る（仮称）岐阜薬科大学学舎建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第2条　当共同企業体は、○○〇〇特定建設工事共同企業体(以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条　当企業体は、　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後24箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

代表構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　第２構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　第　構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　第　構成員　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　（代表者の名称）

第6条　当企業体は、　（商号又は名称）　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに入札書の提出、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の分担する工事）

第8条　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担する建設工事の一部について発注者と契約内容の変更等があったときは、それに応じ構成員の分担する工事の変更があるものとする。

　　　　○○建設工事の○○工事　　商号又は名称

　　　　○○建設工事の□□工事　　商号又は名称

2　前項に規定する分担工事の価額については、次条に規定する運営委員会において別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○○○とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条　構成員はその分担工事を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3　前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4　前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　この協定書に基づく権利義務は、第三者に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退）

第16条　構成員は、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、発注者の承認を得て、残存構成員が連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な契約の履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び発注者の承認を得て、新たな構成員を当該企業体に加入させ、当該構成員を含む構成員が連帯して破産又は解散した構成員の分担工事を完成するものとする。

2　第14条第2項及び第3項の規定は、前項の場合において準用する。

（代表者の変更）

第18条　代表者が破産又は解散し、代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

（解散後の契約不適合に対する構成員の責任）

第19条　当企業体が解散した後においても、建設工事につき契約の内容に適合しないものがあったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、第9条に規定する運営委員会において定めるものとする。

　○○〇〇〇〇のほか○社は、上記のとおり○○〇〇特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証としてこの協定書○通を作成し、当事者記名押印して各自その１通を保有するほか発注者に１通提出するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　〇〇〇〇　特定建設工事共同企業体

　　　代表構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　第２構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　第　構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　第　構成員

　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

○○特定建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書

　岐阜市発注に係る○○建設工事については、○○特定建設工事共同企業体協定書第8条の規定により、○○特定建設工事共同企業体構成員が分担する工事の工事額を次のとおり定める。

記

　分担工事額（消費税及び地方消費税分を含む。）

　　　　○○建設工事の○○工事　　商号又は名称 　　　　○○○○円

　　　　○○建設工事の□□工事　　商号又は名称 ○○○○円

　○○株式会社ほか○社は、上記のとおり分担工事額を定めたのでその証としてこの協定書○通を作成し、当事者記名押印して各自その１通を保有するほか発注者に１通提出するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

　　　○○特定建設工事共同企業体

　　代表構成員　　　商号又は名称　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　第　構成員　　　商号又は名称　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

様式第2-5号

 　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  受　　付　　印 |  　 　 |
|  |

一般競争入札参加資格確認申請書（技術資料）

岐 阜 市 長　様

　　　　　　　　　　　　　　 ○　○　○　○　特定建設工事共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　 代表構成員

　　　　　　　　　　　　　　　 住 所

　　　　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

 代表者職氏名

　入札参加資格の確認を申請します。なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1　工 事 の 名 称　　　　（仮称）岐阜薬科大学学舎建設工事

2　工事を行う場所　　　　岐阜市大学西一丁目35番1ほか19筆

様式第2-6号

工事の施工実績調書（代表構成員）

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　名 | 　 |
| 発注機関名 | 　 |
| 施工場所 | 　 |
| 契約金額 | 円（税込み） |
| 工　　期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 工　事　の　内　容 | 構　造形　式 | 　　　　 |
| 構　造規模等 | 　　　延べ面積　　㎡　 |
| 請負区分 | 元請 |
| 受注形態 | □　単体 | □　共同企業体（出資比率　　　％） |

※　□の該当箇所にレを付けてください。なお、工事請負契約書の写し又はＣＯＲＩＮＳの工事カルテを添付してください（工事名、契約金額及び工事概要、発注機関、延べ面積等がわかる部分）。

また、共同企業体の場合は、協定書等の中の出資比率のわかる部分の写しを添付してください。

様式第2-7号

配置予定技術者調書

１　統括責任者（代表構成員）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏名  | 　 |  法令による取得資 格・免許 | 　一級建築士又は１級建築施工管理技士 |
|  上記資格等の取得 年及び登録番号 | 　 |
| 　資格者証番号 | 　　― |
|  工事(設計)経験の概要 　　　　　（今回発注 の工事の参 考となる工 事(設計)の経験を記入してください。） |  工事(業務)名 | 　 |
|  発注機関名 | 　 |
|   | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
|  工期(期間) | 　　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|  受注形態等 |  □　単体　　　□　共同企業体(出資比率　　 ％) |
|   |  　　年 　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|   |  □ 現場代理人 □ 監理技術者 □ 主任技術者　□ 管理技術者 □ 担当技術者 |
| 工事(設計)の内容 | 構　造形　式 | 　　 |
| 構　造規模等 | 　　 |

※　□の該当箇所にレをつけてください。

様式第2-7号

配置予定技術者調書

２　管理技術者（代表構成員又は設計業者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏名  | 　 |  法令による取得資 格・免許 | 　一級建築士　 |
|  上記資格等の取得 年及び登録番号 | 　　 |
| 　資格者証番号 | 　― |
| 設計経験の 概 要 　　　　　（今回発注の工事の参考となる設計の経験を記入してください。） |  業　務　名 | 　 |
|  発注機関名 | 　 |
|   |  円（税込み） |
|  業務期間 |  　　　年 　月　 日　～　　年　　月　　日　　 |
|  受注形態等 |  □　単体　　　□　共同企業体(出資比率　　 ％) |
|   |  　　年 　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|   |  □ 管理技術者 □ 担当技術者 |
| 設　計　の　内　容 | 構　造形　式 | 　　　 |
| 構　造規模等 | 　　 |

※　□の該当箇所にレをつけてください。

様式第2-7号

配置予定技術者調書

３　監理技術者（代表構成員）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏名  | 　 |  法令による取得資 格・免許 | 　　 |
|  上記資格等の取得 年及び登録番号 | 　　 |
|  監理技術者資格者証番号 | 　 |
| 工事経験の 概 要 　　　　　 （今回発注 の工事の参 考となる工 事の経験を 記入してく ださい。） |  工　事　名 | 　 |
|  発注機関名 | 　 |
|   |  円 |
|  工　　　期 |  　　　年 　月　 日　～　　年　　月　　日　　 |
|  受注形態等 |  □　単体　　　□　共同企業体(出資比率　　 ％) |
|   |  　　年 　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|   |  □ 現場代理人 □ 監理技術者 □ 主任技術者 |
| 工事内容（構造形式 ・規模等） | 　　　 |
| 　専任状況 |
| □ | 営業所専任技術者ではない |
| □ | 他の工事の現場代理人及び配置技術者ではない |
| 専任状況（主任技術者または監理技術者を兼務する場合） |
| □ | 他に専任を要する工事はない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）未満の場合） |

　 ※　□の該当箇所にレをつけてください。

　注１）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

　注２）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。

様式第2-7号

配置予定技術者調書

４　現場代理人（代表構成員）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏名  | 　 |  法令による取得資 格・免許 | 　― |
|  上記資格等の取得 年及び登録番号 | 　― |
| 資格者証番号 | 　― |
| 工事経験の 概 要 　　　　　（今回発注 の工事の参 考となる工 事の経験を記入してください。） |  工　事　名 | 　 |
|  発注機関名 | 　 |
|   | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
|  工　　　期 | 　　　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|  受注形態等 |  □　単体　　　□　共同企業体(出資比率　　 ％) |
|   |  　　年 　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|   |  □ 現場代理人 □ 監理技術者 □ 主任技術者 |
| 工事内容（構造形式 ・規模等） | 　　 |
| 　専任状況 |
| □ | 営業所専任技術者ではない |
| □ | 他の工事の現場代理人及び配置技術者ではない |
| 専任状況（主任技術者または監理技術者を兼務する場合） |
| □ | 他に専任を要する工事はない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）未満の場合） |

※　□の該当箇所にレをつけてください。

　注１）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

　注２）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。

様式第2-7号

配置予定技術者調書

５　第○構成員　（□　監理技術者　　□　主任技術者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  氏名  | 　 |  法令による取得資 格・免許 | 　　 |
|  上記資格等の取得 年及び登録番号 | 　　 |
|  資格者証番号 | 　 |
| 工事経験の 概 要 　　　　　 （今回発注 の工事の参 考となる工 事の経験を 記入してく ださい。） |  工　事　名 | 　 |
|  発注機関名 | 　 |
|   |  円 |
|  工　　　期 |  　　　年 　月　 日　～　　年　　月　　日　　 |
|  受注形態等 |  □　単体　　　□　共同企業体(出資比率　　 ％) |
|   |  　　年 　月　　日　～　　年　　月　　日 |
|   |  □ 現場代理人 □ 監理技術者 □ 主任技術者 |
| 工事内容（構造形式 ・規模等） | 　　 |
| 　専任状況 |
| □ | 営業所専任技術者ではない |
| □ | 他の工事の現場代理人及び配置技術者ではない |
| 専任状況（主任技術者または監理技術者を兼務する場合） |
| □ | 他に専任を要する工事はない（請負金額4,500万円（建築9,000万円）未満の場合） |

　※　□の該当箇所にレをつけてください。

　※　第○構成員の○に数値を入れ、必要に応じて本様式を複写して使用すること。

　注１）専任状況の記載にあたっては、本工事の着手日を基準としてください。

　注２）配置予定技術者が他の工事を兼務する場合は、各工事担当課に兼務の可否を確認し、兼務申請書を提出した上で、この調書を記載してください。

様式第3号

委　任　状

○○○○特定建設工事共同企業体は代表者○○○○を代理人と定め、下記工事の入札に関する一切の権限を委任します。

１　工事（件）名　　（仮称）岐阜薬科大学学舎建設工事

２　目的場所　　岐阜市大学西一丁目35番1ほか19筆

年　　月　　日

○　○　○　○　特定建設工事共同企業体

代表構成員　　住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　 第2構成員　 　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　　　　　 第 構成員　 　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　　　　　 第 構成員　 　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

（あて先）岐阜市長　柴橋　正直　様